



## 平成30年5月期 決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年7月9日

上場会社名 株式会社 エムピーエス  
 コード番号 1401 URL <http://www.homemakeup.co.jp/>

上場取引所 東 福

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 貴士  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 栗山 征樹 TEL 0836-54-1414  
 定時株主総会開催予定日 平成30年8月30日 有価証券報告書提出予定日 平成30年8月30日

配当支払開始予定日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年5月期の業績(平成29年6月1日～平成30年5月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年5月期	3,017	13.4	311	24.5	384	30.4	285	37.4
29年5月期	2,660	25.8	250	19.7	294	22.6	207	26.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年5月期	39.20	37.47	16.8	13.6	10.3
29年5月期	28.52	27.76	14.2	11.3	9.4

(参考) 持分法投資損益 30年5月期 百万円 29年5月期 百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年5月期	2,864	1,835	64.0	252.03
29年5月期	2,803	1,558	55.5	213.90

(参考) 自己資本 30年5月期 1,833百万円 29年5月期 1,556百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年5月期	39	59	91	761
29年5月期	492	112	91	871

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年5月期		0.00		0.00	0.00			
30年5月期		0.00		0.00	0.00			
31年5月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

### 3. 平成31年 5月期の業績予想(平成30年 6月 1日～平成31年 5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,563	11.8	172	3.3	196	3.8	134	3.6	18.48
通期	3,400	12.7	405	30.1	438	14.0	300	5.2	41.24

## 注記事項

### (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

### (2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年5月期	7,275,000 株	29年5月期	7,275,000 株
期末自己株式数	30年5月期	株	29年5月期	株
期中平均株式数	30年5月期	7,275,000 株	29年5月期	7,275,000 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通しの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
3. 財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 貸借対照表 .....	7
(2) 損益計算書 .....	10
(3) 株主資本等変動計算書 .....	13
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	15
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	17
(継続企業の前提に関する注記) .....	17
(セグメント情報等) .....	17
(持分法損益等) .....	21
(1株当たり情報) .....	22
(重要な後発事象) .....	22

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和政策を背景に企業収益や雇用環境の改善が続くなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

しかしながら、米国を主体とする海外の政策動向や金融資本市場の変動の影響等により、先行き不透明な状況が続いております。

当社が属する建設業界におきましては、政府の公共投資並びに民間投資は堅調に推移しているものの、施工を行う技術者不足が解消されていないことに加え、資材価格や労務費といった建設コストの高騰が工事収益を圧迫するなど厳しい状況も続いております。

このような状況の中、当社は、新たに平成29年6月に浜松支店(静岡県)、平成30年3月に神戸支店(兵庫県)、同年4月に熊本支店(熊本県)を設置するとともに、既存店におけるパートナー(工務店等)との関係強化に取り組み、受注拡大を図って参りました。また、原価低減と経費削減、工事採算性を重視した受注方針の徹底、施工管理と品質・技術の向上に努めるとともに、人材採用及び育成にも積極的に取り組み、業容拡大や収益力の向上等も図って参りました。

これらにより、当事業年度における売上高は、3,017,440千円(前年同期比13.4%増)となりました。営業利益は、売上高の増加に伴う売上総利益の増加、事業拡大に備えた施工・営業社員の採用、支店開設費用の発生等により、311,946千円(前年同期比24.5%増)となりました。経常利益は、太陽光発電の売電収入42,963千円、助成金収入35,363千円、外国社債に関する有価証券利息13,058千円、減価償却費24,341千円、支払利息2,159千円の計上等により384,376千円(前年同期比30.4%増)となりました。当期純利益は、法人税等の計上により、285,186千円(前年同期比37.4%増)となりました。

#### (ホームメイキャップ事業)

ホームメイキャップ事業におきましては、ホームメイキャップ工法による内外装リフォーム工事等の増加により、売上高は2,728,396千円(前年同期比18.8%増)、セグメント利益は505,399千円(同34.2%増)となりました。

#### (建築工事業)

建築工事業におきましては、新築工事・改修工事等が減少したため、売上高は286,978千円(前年同期比20.9%減)、セグメント利益は34,756千円(同37.8%減)となりました。

#### (その他)

FC加盟店に対するコーティング材等の販売に関する事業等で構成されるその他の事業におきましては、材料販売等減少により、売上高は2,065千円(前年同期比3.2%減)、セグメント利益は453千円(同36.4%増)となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

### (流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は、1,638,728千円(前事業年度末1,600,537千円)であり、前事業年度末と比較し38,191千円増加致しました。その主な要因は、受取手形の増加(前事業年度末より89,636千円の増加)、完成工事未収入金の増加(同80,856千円の増加)、原材料及び貯蔵品の増加(同32,356千円の増加)、現金及び預金の減少(同110,238千円の減少)等によるものであります。

### (固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は、1,225,522千円(前事業年度末1,202,954千円)であり、前事業年度末と比較し22,568千円増加致しました。その主な要因は、保険積立金の増加(前事業年度末より20,734千円の増加)、リース資産の増加(同9,359千円の増加)、投資有価証券の評価替えによる減少(同11,242千円の減少)等によるものであります。

### (流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は、818,563千円(前事業年度末944,073千円)であり、前事業年度末と比較し125,509千円減少致しました。その主な要因は、未成工事受入金の減少(前事業年度末より94,448千円の減少)、支払手形の減少(同65,426千円の減少)、買掛金の増加(同23,077千円の増加)等によるものであります。

### (固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は、209,784千円(前事業年度末300,888千円)であり、前事業年度末と比較し91,104千円減少致しました。その主な要因は、長期借入金の減少(前事業年度末より83,272千円の減少)、繰延税金負債の減少(同9,785千円の減少)等によるものであります。

### (純資産)

当事業年度末における純資産の残高は、1,835,902千円(前事業年度末1,558,529千円)であり、前事業年度末と比較し277,372千円増加致しました。その主な要因は、繰越利益剰余金の増加(前事業年度末より289,592千円の増加)、その他有価証券評価差額金の減少(同7,813千円の減少)等によるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、761,521千円(前事業年度末871,759千円)であり、前事業年度末と比較し110,238千円の減少となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果、得られた資金は39,419千円（前事業年度は492,961千円の収入）となりました。これは、主に税引前当期純利益386,843千円、売上債権の増加額175,724千円、仕入債務の減少41,159千円、たな卸資産の減少額44,140千円等によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果、使用した資金は59,009千円（前事業年度は112,294千円の使用）となりました。これは、主に貸付金の回収による収入32,342千円、貸付金による支出29,000千円、保険積立金の積立による支出20,734千円等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果、使用した資金は91,847千円（前事業年度は91,324千円の使用）となりました。これは、長期借入金の返済による支出88,272千円、リース債務の返済による支出3,575千円によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年5月期	平成27年5月期	平成28年5月期	平成29年5月期	平成30年5月期
自己資本比率	38.8	41.9	57.0	55.5	64.0
時価ベースの自己資本比率	53.0	72.5	77.3	149.5	228.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	195.5	152.2	△359.6	64.2	578.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	82.4	70.7	△32.8	202.0	18.3

(注) 1. 各指標は、以下の算式により算出しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により計算しております。

#### (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、企業収益や雇用環境の改善が続くなどを背景に景気は緩やかな回復基調に推移するものと思われませんが、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響等、引き続き不透明感の強い状況が続くものと予想されます。建設業界においては、引き続き堅調な市場環境が予想される一方で、建設コストの上昇などの懸念事項を残しております。

こうした状況の中、当社は、引き続きホームメイキャップ工法を全国展開するための直営店の設置活動を強化し、既存パートナー（工務店等）との関係強化や新規エリアにおける新たなパートナー開拓の推進を行って参ります。

これらにより、次期の売上高は3,400百万円（前期比12.7%増）、営業利益405百万円（同30.1%増）、経常利益438百万円（同14.0%増）、当期純利益300百万円（同5.2%増）を見込んでおります。

##### (売上高)

ホームメイキャップ事業（スケルトン工法による施工含む。）については、本店及び各支店による過去の受注推移及び個別の営業事情等と既存店の過去立ち上げ実績を参考にした新規支店による予想の積み上げにより、3,140,000千円（前期比15.1%増）を予想しております。なお、支店別の予想集計にあたっては、当社の受注先であるパートナー（工務店等）ごとにヒアリングを実施しております。

建築工事業については、本店のみが行っており、過去受注動向及び個別営業事情等を勘案して、260,000千円（同9.4%減）を予想しております。

その他については、見通しが困難であり、金額的にも軽微であるため、予想に織り込んでおりません。

##### (売上原価、売上総利益)

売上原価については、事業ごとに、支店別の売上原価率の過去実績平均を売上高予想に乗じて算出し、ホームメイキャップ事業は2,078,137千円（前期比13.0%増）、建築工事業は205,400千円（同10.6%減）を予想しております。

これにより、売上総利益は、ホームメイキャップ事業1,061,863千円（同19.4%増）、建築工事業54,600千円（同4.6%減）を予想しております。

##### (販売費及び一般管理費、営業利益)

販売費及び一般管理費については、費用項目ごとに、過去実績や今後の購買戦略等（中期的な事業拡大を図るための新卒採用及び中途採用費、全国対応を目指した支店開設費等）を考慮して、710,765千円（前期比12.0%増）を予想しております。

これにより、営業利益は、405,698千円（同30.1%増）を予想しております。

##### (経常利益)

営業外収益については、収益項目ごとに、過去実績等（外貨運用のための外貨建て社債による利息収入、太陽光発電収入等）を勘案し、80,697千円（前期比26.1%減）を予想しております。営業外費用については、費用項目ごとに、過去実績等（通常運転資金に充当する借入金の支払利息、太陽光発電システムの減価償却等）を勘案し、48,337千円（同31.6%増）を予想しております。

これにより、経常利益は、438,058千円（同14.0%増）を予想しております。

##### (税引前当期純利益)

現時点において、量的に見込まれている特別損失及び特別利益はありません。

これにより、税引前当期純利益は、438,058千円（前期比13.2%増）を予想しております。

##### (当期純利益)

法人税、住民税及び事業税については、過去の実効税率を参考にしております。

これにより、当期純利益は、300,070千円（前期比5.2%増）を予想しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。



## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年5月31日)	当事業年度 (平成30年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	871,759	761,521
受取手形	114,508	204,145
電子記録債権	-	581
完成工事未収入金	339,889	420,745
売掛金	5,841	10,492
未成工事支出金	228,471	152,004
仕掛販売用不動産	6,464	6,464
原材料及び貯蔵品	10,474	42,831
前払費用	4,216	5,583
繰延税金資産	7,243	14,125
その他	19,054	26,866
貸倒引当金	△7,387	△6,633
流動資産合計	1,600,537	1,638,728
固定資産		
有形固定資産		
建物	128,386	77,664
減価償却累計額	△27,227	△30,024
建物(純額)	101,158	47,639
構築物	5,340	6,201
減価償却累計額	△5,227	△5,287
構築物(純額)	113	913
機械及び装置	277,593	277,593
減価償却累計額	△78,719	△103,670
機械及び装置(純額)	198,873	173,922
車両運搬具	13,971	19,595
減価償却累計額	△10,872	△14,121
車両運搬具(純額)	3,098	5,474
工具、器具及び備品	20,578	34,126
減価償却累計額	△14,988	△19,920
工具、器具及び備品(純額)	5,589	14,206
土地	417,703	359,132
リース資産	14,420	27,309
減価償却累計額	△5,219	△8,749
リース資産(純額)	9,200	18,559
有形固定資産合計	735,738	619,850
無形固定資産		
ソフトウェア	2,645	5,468
ソフトウェア仮勘定	-	16,513
電話加入権	66	66
無形固定資産合計	2,712	22,049

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年5月31日)	当事業年度 (平成30年5月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	300,443	289,200
投資不動産	-	107,213
出資金	140	140
破産更生債権等	4,670	9,200
長期前払費用	11,313	12,322
長期貸付金	1,276	1,067
保険積立金	142,541	163,276
その他	9,426	10,920
貸倒引当金	△5,309	△9,718
投資その他の資産合計	464,503	583,622
固定資産合計	1,202,954	1,225,522
資産合計	2,803,491	2,864,250

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年5月31日)	当事業年度 (平成30年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	268,481	203,055
工事未払金	174,141	175,330
買掛金	43,639	66,717
1年内返済予定の長期借入金	88,272	83,272
リース債務	3,102	3,091
未払金	56,013	57,298
未払費用	11,718	14,310
未払法人税等	61,427	72,102
未払消費税等	23,612	37,754
未成工事受入金	175,864	81,416
前受金	5,799	-
預り金	3,632	2,636
前受収益	255	690
完成工事補償引当金	26,513	19,455
その他	1,598	1,430
流動負債合計	944,073	818,563
固定負債		
長期借入金	228,088	144,816
リース債務	7,002	14,552
繰延税金負債	58,761	48,975
その他	7,036	1,439
固定負債合計	300,888	209,784
負債合計	1,244,961	1,028,347
純資産の部		
株主資本		
資本金	335,164	335,164
資本剰余金		
資本準備金	315,794	315,794
その他資本剰余金	28,136	28,136
資本剰余金合計	343,931	343,931
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	69,238	51,966
固定資産圧縮積立金	2,550	8,257
固定資産圧縮特別勘定積立金	-	7,159
繰越利益剰余金	742,161	1,031,753
利益剰余金合計	813,950	1,099,137
株主資本合計	1,493,046	1,778,232
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	63,083	55,270
評価・換算差額等合計	63,083	55,270
新株予約権	2,400	2,400
純資産合計	1,558,529	1,835,902
負債純資産合計	2,803,491	2,864,250

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当事業年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	2,508,562	2,879,404
加盟店関連売上高	151,903	138,036
その他売上高	397	-
売上高合計	2,660,864	3,017,440
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	1,805,540	2,014,735
加盟店関連売上原価	60,544	55,828
その他売上原価	577	216
売上原価合計	1,866,662	2,070,779
<b>売上総利益</b>	794,201	946,661
<b>販売費及び一般管理費</b>		
販売手数料	17,453	28,009
広告宣伝費	6,453	5,071
役員報酬	29,880	31,320
給料及び手当	251,334	301,426
法定福利費	26,364	31,754
通信費	4,422	4,321
旅費及び交通費	28,722	34,081
交際費	7,376	7,228
地代家賃	37,156	42,556
減価償却費	9,261	12,926
支払手数料	33,034	34,213
保険料	8,499	9,270
貸倒引当金繰入額	3,576	5,478
車両費	10,239	10,927
研究開発費	6,040	18,366
その他	63,840	57,761
販売費及び一般管理費合計	543,657	634,715
<b>営業利益</b>	250,544	311,946

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当事業年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	380	197
助成金収入	10,219	35,363
有価証券利息	12,589	13,058
売電収入	42,619	42,963
不動産賃貸収入	3,947	6,851
その他	9,409	10,735
営業外収益合計	79,166	109,169
<b>営業外費用</b>		
支払利息	2,439	2,159
売電費用	4,480	5,253
減価償却費	25,981	24,341
その他	2,127	4,984
営業外費用合計	35,028	36,739
経常利益	294,682	384,376
特別利益		
固定資産売却益	-	2,466
特別利益合計	-	2,466
税引前当期純利益	294,682	386,843
法人税、住民税及び事業税	94,519	114,895
法人税等調整額	△7,331	△13,238
法人税等合計	87,188	101,656
当期純利益	207,494	285,186

## 完成工事原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)		当事業年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	174,909	9.0	180,936	9.3
II 労務費		73,531	3.8	74,975	3.9
III 外注加工費		1,523,155	78.9	1,521,233	78.5
IV 経費		161,215	8.3	161,122	8.3
当期総工事費用		1,932,811	100.0	1,938,268	100.0
期首未成工事支出金		101,201		228,471	
期末未成工事支出金		228,471		152,004	
完成工事原価		1,805,540		2,014,735	

(注) 原価計算の方法は個別原価計算によっております。

※1 主な内容は次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
完成工事補償引当金繰入	△26,079	△3,079
賃借料	19,116	16,630
旅費交通費	13,462	9,167

## 【加盟店関連売上原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)		当事業年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
加盟店関連売上原価		60,544	—	55,828	—

(注) 原価計算の方法は個別原価計算によっております。

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金				利益剰余金合計	
					固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	特別償却準備金	繰越利益剰余金		
当期首残高	335,164	315,794	28,136	343,931	—	—	124,619	481,836	606,455	1,285,551
当期変動額										
当期純利益								207,494	207,494	207,494
固定資産圧縮積立金の積立					4,895			△4,895	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩					△2,345			2,345	—	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立									—	—
特別償却準備金の取崩							△55,380	55,380	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計					2,550	—	△55,380	260,324	207,494	207,494
当期末残高	335,164	315,794	28,136	343,931	2,550	—	69,238	742,161	813,950	1,493,046

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	81,049	81,049	2,400	1,369,000
当期変動額				
当期純利益				207,494
固定資産圧縮積立金の積立				—
固定資産圧縮積立金の取崩				—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立				—
特別償却準備金の取崩				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△17,965	△17,965	—	△17,965
当期変動額合計	△17,965	△17,965	—	189,529
当期末残高	63,083	63,083	2,400	1,558,529

当事業年度(自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)

(単位：千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金				利益剰余金合計	
					固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	特別償却準備金	繰越利益剰余金		
当期首残高	335,164	315,794	28,136	343,931	2,550	—	69,238	742,161	813,950	1,493,046
当期変動額										
当期純利益								285,186	285,186	285,186
固定資産圧縮積立金の積立					7,701			△7,701	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩					△1,993			1,993	—	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立						7,159		△7,159	—	—
特別償却準備金の取崩							△17,272	17,272	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計					5,708	7,159	△17,272	289,591	285,186	285,186
当期末残高	335,164	315,794	28,136	343,931	8,257	7,159	51,966	1,031,753	1,099,137	1,778,232

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	63,083	63,083	2,400	1,558,529
当期変動額				
当期純利益				285,186
固定資産圧縮積立金の積立				—
固定資産圧縮積立金の取崩				—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立				—
特別償却準備金の取崩				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7,813	△7,813	—	△7,813
当期変動額合計	△7,813	△7,813	—	277,372
当期末残高	55,270	55,270	2,400	1,835,902



## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当事業年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	294,682	386,843
減価償却費	38,957	40,064
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,824	3,655
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△31,854	△7,058
受取利息及び受取配当金	△13,479	△13,761
支払利息及び社債利息	2,439	2,159
為替差損益 (△は益)	1,672	△1,199
固定資産売却損益 (△は益)	-	△2,466
売上債権の増減額 (△は増加)	38,826	△175,724
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△122,598	44,110
前払費用の増減額 (△は増加)	△311	△1,386
長期滞留債権の増減額 (△は増加)	△1,355	△4,377
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	-	△152
長期前払費用の増減額 (△は増加)	△141	△1,022
その他の資産の増減額 (△は増加)	△3,108	△8,688
仕入債務の増減額 (△は減少)	182,253	△41,159
未払金の増減額 (△は減少)	5,961	1,285
未払費用の増減額 (△は減少)	△385	2,591
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	148,647	△94,448
その他の負債の増減額 (△は減少)	22,128	7,201
その他	4,853	△6,808
小計	569,012	129,658
利息及び配当金の受取額	13,528	13,755
利息の支払額	△2,410	△2,140
法人税等の支払額	△87,168	△101,854
営業活動によるキャッシュ・フロー	492,961	39,419
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△98,410	△19,448
無形固定資産の取得による支出	△1,770	△20,443
投資不動産の取得による支出	-	△231
保険積立金の積立による支出	△18,055	△20,734
保険積立金の解約による収入	2,340	-
短期貸付けによる支出	△15,000	△29,000
短期貸付金の回収による収入	15,000	29,000
長期貸付金の回収による収入	5,478	3,342
敷金及び保証金の差入による支出	△1,977	△1,786
敷金及び保証金の回収による収入	100	292
投資活動によるキャッシュ・フロー	△112,294	△59,009

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当事業年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△88,272	△88,272
リース債務の返済による支出	△3,052	△3,575
財務活動によるキャッシュ・フロー	△91,324	△91,847
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,672	1,199
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	287,670	△110,238
現金及び現金同等物の期首残高	584,089	871,759
現金及び現金同等物の期末残高	871,759	761,521

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社を構成する単位のうち分離された財務情報が入手可能のものであり、取締役会において配分すべき経営資源に関する意思決定が行われ、かつ業績を評価するために経営成績を定期的に検討する対象となっているものであります。

なお、当社は事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「ホームメイキャップ事業」、「建築工事業」を報告セグメントとしております。「ホームメイキャップ事業」はホームメイキャップ工法等による、諸建造物における内外装リフォーム工事、「建築工事業」は新築及び改修工事を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前事業年度(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ホームメイキャ ップ事業	建築工事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,295,989	362,740	2,658,729	2,134	2,660,864
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,295,989	362,740	2,658,729	2,134	2,660,864
セグメント利益	376,606	55,851	432,457	332	432,789
セグメント資産	578,045	142,195	720,240	7,190	727,431
その他の項目					
減価償却費	4,409	324	4,733	—	4,733
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	523	1,770	2,293	—	2,293

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、F C加盟店に対するコーティング材等の販売に関する事業等を含んでおります。

当事業年度(自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ホームメイキャ ップ事業	建築工事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,728,396	286,978	3,015,375	2,065	3,017,440
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,728,396	286,978	3,015,375	2,065	3,017,440
セグメント利益	505,399	34,756	540,156	453	540,609
セグメント資産	718,688	141,781	860,469	7,190	867,660
その他の項目					
減価償却費	5,520	354	5,874	—	5,874
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	11,898	1,445	13,344	—	13,344

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、F C加盟店に対するコーティング材等の販売に関する事業等を含んでおります。

## 4 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	2,658,729	3,015,375
「その他」の区分の売上高	2,134	2,065
財務諸表の売上高	2,660,864	3,017,440

(単位:千円)

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	432,457	540,156
「その他」の区分の利益	332	453
全社費用(注)	△182,244	△228,663
財務諸表の営業利益	250,544	311,946

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	720,240	860,469
「その他」の区分の資産	7,190	7,190
全社資産(注)	2,076,059	1,996,590
財務諸表の資産合計	2,803,491	2,864,250

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない長期投資資産(投資不動産、投資有価証券)、本社建物及び管理部門に係る資産等であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	4,733	5,874	—	—	34,223	31,949	38,957	37,824
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,293	13,344	—	—	82,697	21,928	84,991	35,273

(注) 調整額は、各報告セグメントに配分していない本社管理部門設備等に関するものであります。

**【関連情報】**

前事業年度(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載はありません。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社が存在しないため記載しておりません。

## (1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当事業年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
1株当たり純資産額	213円 90銭	252円 03銭
1株当たり当期純利益金額	28円 52銭	39円 20銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	27円 76銭	37円 47銭

(注) 1 当社は、平成29年4月1日付けで普通株式1株につき普通株式1：10の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2 算定上の基礎は、次のとおりであります。

## (1) 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成29年5月31日)	当事業年度 (平成30年5月31日)
純資産の部の合計金額(千円)	1,558,529	1,835,902
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	2,400	2,400
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,556,129	1,833,502
普通株式の発行済株式数(株)	7,275,000	7,275,000
普通株式の自己株式数(株)	—	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	7,275,000	7,275,000

## (2) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当事業年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	207,494	285,186
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	207,494	285,186
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	7,275,000	7,275,000
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	199,170	335,971
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。